

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について(令和5年度)

【目的】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地域の実情に応じて様々な事業に対応できるよう創設された交付金

【事業種別ごとの経費】(※金額は総事業費)

① 村民の暮らしの支援	14,292千円
② 地域経済の支援	3,363千円
③ 教育環境の整備	5,276千円

計 22,931千円

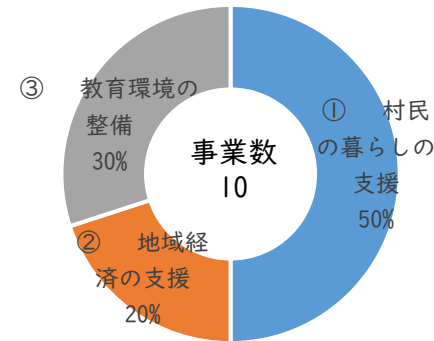
【対象事業】

- ① 村民の暮らしの支援
- ② 地域経済の支援
- ③ 教育環境の整備

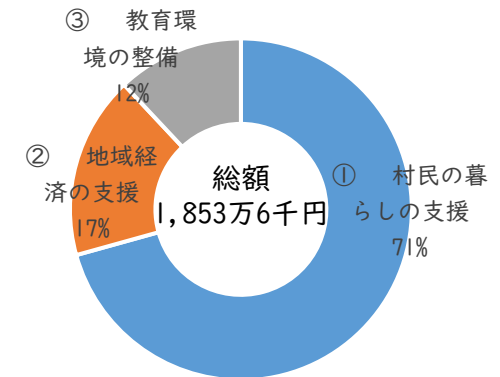
計10事業



事業数の割合



臨時交付金充当額の割合



【臨時交付金交付決定額】

地方公共団体への交付額は感染状況、財政規模、人口などから算定された合計額とされています。

低所得支援枠 5,298千円・・・住民税非課税世帯への支援

物価高騰支援 11,017千円

新型コロナ感染症対応通常分 2,221千円・・・国庫補助事業地方負担分

計 18,536千円